

予算説明資料

令和 6 年度 1 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5

令和6年度 1月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分		補正前の額	補正額	計
一 般 会 計		35,740,317	597,923	36,338,240
特 別 会 計 小 計	国民健康保険事業	4,892,964	728	4,893,692
	介護保険事業	5,511,571	3,422	5,514,993
		11,310,250	4,150	11,314,400
企 業 会 計 小 計	水 道 事 業	1,620,974	48,804	1,669,778
	下 水 道 事 業	5,079,818	7,058	5,086,876
		6,700,792	55,862	6,756,654
合 計		53,751,359	657,935	54,409,294

基金の状況【令和6年度1月補正】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,445	2		3,447	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,422	2		4,424	
緑を守り育てる基金	21,113	6	1,551	19,568	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,192	52	100,000	145,244	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,312	6		27,318	
教 育 振 興 基 金	178,026	565	1,292	177,299	
ふるさと農村活性化基金	17,974	4		17,978	
若者の定住化促進基金	525,289	355	68,700	456,944	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	51,653	11	40,000	11,664	
地 域 産 業 振 興 基 金	62,308	14	34,951	27,371	
倉吉ふるさと未来づくり基金	731,372	800,155	967,255	564,272	取崩 846千円
三 松 奨 学 育 英 基 金	49,837	5,413	4,854	50,396	
森 林 環 境 整 備 基 金	46,642	49,757	69,476	26,923	
地方創生臨時交付金基金	14,265	2	12,400	1,867	
財 政 調 整 基 金	2,509,639	289,803	749,249	2,050,193	取崩 3,804千円
減 債 基 金	1,430,673	77,531	489,971	1,018,233	積立 77,228千円
計	5,920,796	1,223,680	2,539,699	4,604,777	

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	617,249	41,577	100,000	558,826	
介護保険財政調整基金	534,590	27,744	0	562,334	積立 △355千円
公営企業等財政調整基金	40,106	9		40,115	
高城財産区財政調整基金	34,819	1	2,484	32,336	
土 地 開 発 基 金	22,931	8	1,000	21,939	
計	1,249,695	69,339	103,484	1,215,550	

令和6年度1月補正予算事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	10	1	1		財政	【歳入】地方交付税	6	249,900	249,900
〃	〃	14	2	1		財政	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7	336,036	0
〃	歳出	-	-	-	-	職員	人件費	8	67,284	67,284
〃	〃	2	2	1	2	税務	税務総務	9	428	428
〃	〃	4	2	2	1	環境	塵芥処理	10	32,142	32,142
〃	〃	4	2	3	1	環境	し尿処理	10	382	382
〃	〃	2	1	7	64	しごと	【交付金事業】プレミアム商品券事業	11	124,430	0
〃	〃	7	1	2	6	しごと	金融対策	13	811	0
〃	〃	2	1	7	64	福祉	【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業	14	208,200	0
〃	〃	3	1	1	7	福祉	法外扶助	15	6,000	0
〃	〃	3	1	3	6	福祉	障害支援区分認定審査	15	390	390
〃	〃	3	2	1	16	子ども	障がい児支援給付事業	16	3,532	1,767
〃	〃	-	-	-	-	—	職員管理ほか（会計年度任用職員に係る人件費）	17	66,090	63,077

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】 地方交付税						予算説明書ページ		10
補正予算	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
7, 123, 964	249, 900							249, 900	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。									
【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。 この度、地方交付税のうち普通交付税が再算定され、追加交付があったため、増額補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれることがないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。									
【内訳】 普通交付税 249, 900千円 ※決算見込額7, 373, 864千円 － 現計予算額7, 123, 964千円 ＝ 249, 900千円 （内訳） ・臨時経済対策費 69, 298千円 ※経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施するために必要な経費の算定に係る基準財政需要額の臨時費目 ・給与改定費 94, 481千円 ※地方公務員の給与改定を実施する場合に必要な経費の算定に係る基準財政需要額の臨時費目 ・臨時財政対策債償還基金費 77, 228千円 ※臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の算定に係る基準財政需要額の臨時費目 ・調整額復活分 8, 893千円 ※普通交付税の算定上、各地方団体の財源不足額の合算額が、普通交付税の総額を超える場合に おいて、財源不足額の合算額を普通交付税の総額に調整（減額）されていたものが復活したもの									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					予算説明書ページ		10	
補正予算	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	1 総務費補助金	
補正前	補正額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
582,500	336,036		財源内訳		336,036				0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。									
【経過・背景】 令和6年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、追加交付があることから、補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 交付金を受け入れ、各事業に充当する。									
【内訳】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 336,036千円 ※低所得世帯支援枠分 200,000千円 ※低所得世帯支援枠分(事務費) 8,200千円 ※推奨事業メニュー分 127,836千円 ※今回計上分は、以下の事業に充当 2.1.7.64.2低所得世帯支援給付金給付事業 208,200千円（低所得世帯支援枠分） 2.1.7.64.3プレミアム商品券事業 124,430千円（推奨事業メニュー分） 3.1.1. 7.1法外扶助 3,000千円（推奨事業メニュー分） 7.1.2. 6.1金融対策 406千円（推奨事業メニュー分）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人件費						予算説明書ページ	12, 14～27, 29, 30			
補正予算	会計	一般	款			項			目		
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
3, 284, 446	67, 284		財源内訳								67, 284
事業の目的・意図											
【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。											
【経過・背景】 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。 本年度の人事院勧告に基づく国の一般職の給与法の改正及びこれに準じた国の特別職の給与法の改正を踏まえ、市の一般職及び特別職の職員の給与を改定するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 人件費を支出する。											
【内訳】 人件費											
特別職 159千円											
・ 期末手当 159千円 0.05月分引上げ（年3.40月→3.45月）											
一般職 66,133千円											
・ 給料 36,794千円 平均改定率+2.58%											
・ 期末手当 13,743千円 0.05月分引上げ（年2.45月→2.50月。給料改定の跳返り分含む）											
・ 勤勉手当 10,599千円 0.05月分引上げ（年2.05月→2.10月。給料改定の跳返り分含む）											
・ 共済費 4,997千円 手当改定に伴うもの											
再任用職員 795千円											
・ 給料 521千円											
・ 期末手当 133千円 0.025月分引上げ（年1.375月→1.40月。給料改定の跳返り分含む）											
・ 勤勉手当 98千円 0.025月分引上げ（年0.975月→1.00月。給料改定の跳返り分含む）											
・ 共済費 43千円 手当改定に伴うもの											
任期付職員 197千円											
・ 給料 114千円											
・ 期末手当 42千円 0.05月分引上げ（年2.45月→2.50月。給料改定の跳返り分含む）											
・ 勤勉手当 28千円 0.05月分引上げ（年2.05月→2.10月。給料改定の跳返り分含む）											
・ 共済費 13千円 手当改定に伴うもの											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	税務課		施 策		28_財政の健全性の確保						
事 業 名	税務総務						予算説明書ページ		14		
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
16, 315	428		財源内訳								428
事業の目的・意図											
【目的・意図】 税負担の公平性を確保し、効率的かつ適切な財源確保を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税等滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出するもの。											
【経過・背景】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金の増額があったことから、補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【内訳】 【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金として支出する。											
【内訳】 負担金補助及び交付金 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金（滞納整理費） ※決算見込額35,922千円－現計予算額35,745千円＝177千円 市負担金177千円×按分率44.64%≒79千円 ※税44.64%、国保55.36%（R4徴収実績による按分） ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金（固定資産評価審査事務費負担金） 市負担金決算見込額707千円－市負担金現計予算額358千円＝349千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理			
事 業 名	塵芥処理						予算説明書ページ		21
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
625,808	32,142								32,142
事業の目的・意図									
【目的・意図】 鳥取中部ふるさと広域連合が運営するごみ処理施設（ほうきリサイクルセンター）の安定的な運営を図るもの。 【経過・背景】 ごみ処理施設（ほうきリサイクルセンター、最終処分場）の運営に係る経費（光熱水費・薬剤費等）の高騰に伴う指定管理委託料等の増額が見込まれ、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（ごみ処理費）の増額があったことから、補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと広域連合負担金の支払いを行う。 【内訳】 負担金補助及び交付金 32,142千円 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金 ※決算見込額 438,346千円－現計予算額 406,204千円＝今回補正額 32,142千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課 事 業 名	環境課		施 策		20_環境保全と循環型社会の構築				
	し尿処理					予算説明書ページ		21	
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
79,368	382							382	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 鳥取中部ふるさと広域連合が運営するし尿処理施設（中部クリーンセンター）の安定的な運営を図るもの。 【経過・背景】 し尿処理施設（中部クリーンセンター）の運営に係る経費（光熱水費・薬剤費）の高騰に伴う指定管理委託料等の増額が見込まれ、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（し尿処理費、し尿処理施設建設費）の増額があったことから、補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと広域連合負担金の支払いを行う。 【内訳】 負担金補助及び交付金 382千円 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金 ※決算見込額 62,670千円－現計予算額 62,288千円＝今回補正額 382千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	しごと定住促進課	施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 期 間	令和6年度～ 令和7年度		区 分	新規			
事 業 名	【交付金事業】プレミアム商品券事業					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	124,430	財源内訳	124,430				0
目的・意図							
消費の下支えによる地域経済の好循環を図る。							
経過・背景							
令和6年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。							
事業効果							
地域経済の好循環 プレミアム原資1億円をもとに消費を下支えし、経済効果約6億円を見込む。							
事業内容							
市内対象店舗で利用できるプレミアム付きデジタル商品券を発行する。 〈事業概要〉 ・1口5,000円で6,000円分（プレミアム率20%）となるデジタル商品券を販売する。（1人最大10口まで購入可能） ・第1回は市民限定で販売し、第2回は市民以外の観光客等も購入可能とし先着順で販売する。 ・第1回の市民限定の販売は全体の6割とし、申込みが予定額を超えた場合は抽選により商品券を購入できるようにする。 〈スケジュール（予定）〉 R7.1月～3月 事業実施業者選定（プロポーザル）、チラシ作成 3月～4月 対象店舗周知、住民周知 【第1回（市民対象）】 4月 購入申込期間 5月上旬 抽選結果発表 ～5月下旬 商品券購入期間 5月～10月 商品券利用期間（購入次第利用可能） 【第2回（一般販売）】 7月～ 商品券購入期間（先着順） 7月～12月 商品券利用期間（購入次第利用可能）							
内訳							
委託料 118,920千円 ・プレミアム付きデジタル商品券事業委託料 118,920千円 - プレミアム原資100,000千円、事務費用18,700千円、販促物作成費用220千円 事務費 1,644千円 ・需用費 979千円（事業周知用ポスター・チラシ印刷費） ・役務費 665千円（新聞折込等広告手数料等） 人件費 3,866千円 ・会計年度任用職員1名（R7.4月～R8.3月）							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 124,430千円							

全体事業費					
		全体計画	R 6 年度 (R7へ全部繰越)	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	124, 430	124, 430	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	124, 430	124, 430	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	金融対策					予算説明書ページ	24
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,321,638	811		406	405			0
事業の目的・意図							
【目的・意図】 物価高騰により厳しい経営環境が続く中、為替相場の急激な変動の影響を受けた者の経営の維持安定を図るもの。 【経過・背景】 令和6年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したとともに、県が新たな支援制度（融資に対する利子補助）を示したことから、補正を行うもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 為替相場の急変により影響を受けた市内事業者のうち、令和7年1月から3月末日までに対象融資の申込みを行う者に対し、県と協調し利子相当額を支援する。 【内訳】 負担金補助及び交付金 ・地域経済変動対策資金等利子補助金（為替急変） 811千円 対象経費：運転資金・設備投資のための新規借入金に係る利子 補助率：10/10 算出根拠：融資額300,000千円、年利1.63%（据置ありR7.1～3月分）							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 406千円 【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 405千円							

担 当 課		福祉課		施 策		10_生活困窮者の自立支援						
事 業 名		【交付金事業】低所得世帯支援給付金給付事業					予算説明書ページ		13			
補正予算		会計 一般		款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 7 企画費				
補正前		補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0		208,200		財源内訳		208,200						0
事業の目的・意図												
【目的・意図】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。												
【経過・背景】 国の経済対策に係る重点支援地方創生臨時交付金を活用した低所得世帯支援給付金を実施されることを受け、補正を行うもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 対象世帯の世帯主に対して、低所得世帯支援給付金を給付する。 ＜基準日＞ 令和6年12月13日 ＜対象＞ 基準日時点で倉吉市に住民登録のある世帯で、R6住民税均等割の非課税者のみの世帯 ・対象見込世帯数：6,000世帯 ・給付額：一世帯あたり3万円（18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり2万円を加算） ＜支給方法＞ 確認書により指定された口座へ振込 ＜スケジュール＞ 可能な限り早期に対象者への通知、口座振込を開始												
【内訳】 負担金補助及び交付金 200,000千円 ・非課税世帯分 180,000千円（30千円/世帯×6,000世帯） ・こども加算 20,000千円（20千円/人×1,000人） 人件費 1,643千円（会計年度任用職員2人・3月、時間外手当） 需用費 632千円（事務用消耗品、封筒印刷） 役務費 3,368千円（郵送料、振込手数料） 委託料 2,000千円（データ作成業務委託費） 使用料及び賃借料 557千円（コピー機、キャビネット）												
主な特定財源（名称、金額 等）												
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 208,200千円												

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者の自立支援					
事 業 名	法外扶助【光熱費助成費】						予算説明書ページ		16		
補正予算	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
18,000	6,000				3,000	3,000				0	
事業の目的・意図											
【目的・意図】 生活困窮世帯等の負担軽減を図るもの。 【経過・背景】 原油高・物価高騰に直面する生活困窮世帯等への支援として、令和6年4月に1世帯あたり5千円、7月に1世帯あたり1万円を助成したところ。 県において、家計への影響が大きい生活困窮世帯等の灯油等光熱費負担を軽減するよう、新たな補助金が創設されたことを受け、これを活用し助成を行うため、補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 物価高騰に直面する生活困窮世帯等に対し、灯油等光熱費に係る費用として、1世帯あたり5千円を助成する。 対象世帯：生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当受給世帯 基準日：令和7年1月1日 【内訳】 扶助費（光熱費助成費） 6,000千円 ※決算見込額24,000千円－ 現計予算額18,000千円 =6,000千円 補助基準額：1世帯あたり 5,000円 ※県の補助基準額 対象世帯数：1,200世帯 算出根拠：5千円/世帯×1,200世帯											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,000千円 【県】光熱費助成補助金 3,000千円											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	障害支援区分認定審査						予算説明書ページ		17	
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費		
補正前	補正額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
6, 187	390		財源内訳							390
事業の目的・意図										
【目的・意図】 障がいのある方が障害福祉サービスを利用する際のサービスの支給量を決定するため、障害支援区分の認定事務を行うもの。										
【経過・背景】 本年度の人事院勧告に基づく国の一般職の給与法の改正及びこれに準じた国の特別職の給与法の改正を踏まえ、人件費を増額補正するとともに、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（障害者総合支援認定審査負担金）の増額があったことから増額補正するもの。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業内容】 ・認定調査員を雇用し、障害支援区分認定調査を行う。 ・区分認定審査事務を行う鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと広域連合負担金の支払いを行う。										
【内訳】 人件費 309千円 ・会計年度任用職員 負担金補助及び交付金 81千円 ・障害者総合支援認定審査負担金（中部ふるさと広域連合負担金）										
主な特定財源（名称、金額 等）										

担 当 課	子ども家庭課			施 策		07_子育て支援の充実			
事 業 名	障がい児支援給付事業						予算説明書ページ		18
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
補正前	補正額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
267,475	3,532		財源内訳		1,765				1,767
事業の目的・意図									
【目的・意図】 障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。									
【経過・背景】 児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス等事業については、専用の障がい福祉システムで管理を行っているところであるが、令和7年4月からの制度改定に伴うシステム改修が必要となったことによるもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 令和7年4月に制度改定が実施されることに伴い、必要な障がい福祉システムの改修を行う。 ①就学前障がい児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化に伴うシステム改修 ②同一世帯における複数児童の上限額管理に伴うシステム改修									
【内訳】 委託料 ・システム改修委託料 3,532千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【国】 障がい者総合支援事業費等補助金 3,532千円×1/2 ≒1,765千円									

事業名	職員管理ほか（会計年度任用職員に係る人件費）
2.1.1.4職員管理	16,680千円
2.1.1.2庁舎等管理	986千円
2.1.1.8秘書	382千円
2.1.1.9電算業務	365千円
9.1.5.10防災センター管理事業	266千円
2.1.1.7支所管理	158千円
2.1.1.20.1関金エリア施設維持管理_大山池ふれあい広場等維持管理	86千円
2.1.1.20.2関金エリア施設維持管理_関金エリアトイレ・公園管理	86千円
2.1.1.20.3関金エリア施設維持管理_関金公園等管理	291千円
2.1.1.28第2庁舎管理	1,947千円
2.3.1.2戸籍住民登録事務（市民）	920千円
2.3.1.8個人番号制度事務	896千円（国庫支出金896千円）
2.2.2.1賦課徴収	958千円
2.1.10.17交通災害共済加入促進	107千円
3.1.7.2人権文化センター運営	204千円
3.1.7.7やまびこ人権文化センター運営	753千円
3.1.7.8さわやか人権文化センター運営	405千円
3.1.7.9はばたき人権文化センター運営	452千円
3.1.7.10あたごふれあい人権文化センター運営	749千円
6.1.2.2農林行政対策	232千円
6.1.3.56農地集積・集約化対策事業	371千円（その他371千円）
6.1.5.20多面的機能支払交付金事業	165千円
2.1.6.31ふるさと納税	846千円（その他846千円）
2.1.7.30若者定住・I J Uターン事業	692千円
2.1.7.5国際交流	251千円
7.1.3.1観光一般	428千円
7.1.3.25地域資源観光活用事業（関金地区）	7千円
10.4.3.4史跡維持管理	224千円
3.1.1.41地域支え愛活動支援事業	573千円
3.1.3.6障害支援区分認定審査	309千円（人件費分について再掲）
3.1.3.8地域生活支援事業	113千円
3.3.2.1生活保護	289千円
3.1.6.1女性保護	280千円
3.2.1.28ファミリーサポートセンター事業	409千円
3.2.1.35公立放課後児童クラブ運営	6,371千円
3.2.2.14幼児教育・保育利用者負担無償化事業	696千円
3.2.4.1母子福祉事務	276千円
3.2.6.1家庭児童相談室運営	280千円
4.1.1.18妊娠・出産包括支援事業	625千円
4.1.1.21出産・子育て応援給付金給付事業	22千円
4.1.1.3保健衛生一般	281千円
4.1.3.9インフルエンザ等接種	197千円
4.1.5.2がん検診	286千円
4.1.5.6訪問指導	421千円
8.4.2.1打吹公園管理	1,083千円
8.2.3.11安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）	1,027千円（地方債900千円）
8.1.2.1建築指導	282千円
8.1.2.4空き家対策	421千円
8.5.1.12住宅セーフティネット事業	159千円
8.5.2.2地域住宅計画事業	273千円
10.1.2.2教育委員会事務局	6,123千円
10.1.2.22元気はつらつプラン	5,272千円
10.2.1.3小学校運営（学校）	2,596千円
10.3.1.3中学校運営（学校）	1,005千円
10.3.2.13心の教室相談	1,113千円
10.4.6.2図書館運営	4,146千円
10.4.6.5交流プラザ総務管理	135千円
10.4.3.13創作文華展	23千円
10.4.4.2博物館維持管理	676千円
6.1.1.2農業委員会	421千円